

2023年11月22日

広島市長
松井 一實 殿

U Aゼンセン広島県支部
支部長 香西 真

U Aゼンセン広島県支部
まちづくり委員会
委員長 杉崎 邦昭

不妊治療における助成制度等に関する要請

日頃の市政の推進に敬意を表します。また、U Aゼンセン広島県支部の諸活動に対するご高配に深く感謝申し上げます。

さて、U Aゼンセンは、組合員の声を集め、地域における政策・制度要求を重点政策としてまとめ、自治体に要請を行なっております。今回は特に不妊治療における助成制度等について要請いたします。

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、不妊の検査・治療を受けたことがある夫婦の割合は、2015年調査の18.2%（5.5組に1組）に対し、2021年調査では22.7%（4.4組に1組）と増加しています。また、技術革新や晩婚化の進行等により、不妊治療の希望者がさらに増えていくことも想定されます。

こうした中、2022年4月に不妊治療の保険適用が開始されて、治療を受けやすくなった半面、保険適用の条件に合致しない場合などは自己負担が増えるケースもあります。広島県では、県の特定不妊治療支援事業に加え、県内の複数の市町で独自の助成制度を創設していますが、広島市においては助成制度がありません。不妊治療を希望する人が、経済的負担を理由に治療を諦めることがない対策が求められると考えます。

また、当事者は様々な悩みやストレスを抱えていることから、経済的支援のみならず、精神的ケアによる支援も重要であると考えます。

以上を踏まえ、U Aゼンセン組合員のみならず不妊治療を希望するすべての市民の負担軽減に向けて下記の通り要請いたしますので、善処していただきますようお願い申し上げます。

記

1. 不妊治療を希望する市民の費用負担を軽減する自治体独自の助成制度を創設すること。
2. 当事者同士の交流会や市民向け啓発活動など、当事者の精神的ケアに資する施策を行うこと。

以上